

令和3年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
令和4年9月1日

令和3年度普通会計決算（見込み）の概要について

■収支等の状況

	<R2>	<R3>	
・歳入	6,484億円	6,734億円	(+250億円)
・歳出	6,267億円	6,436億円	(+169億円)
・差引	217億円	298億円	(+81億円)
・繰越財源	78億円	184億円	(+106億円)
・実質収支	139億円	114億円	(▲25億円)

■県債残高

	<R2>	<R3>	
	10,560 億円	10,646 億円	(+86億円)
うち臨財債	3,671 億円	3,628 億円	(▲43億円)
うち臨財債除き	6,889 億円	7,018 億円	(+129億円)

■基金残高

	<R2>	<R3>	
財調・県債管理基金	209 億円	209 億円	※中期行財政経営プランの想定（153億円）以上を確保
特定目的基金	284 億円	337 億円	(+53億円)
合 計	493 億円	546 億円	(+53億円)

■決算指標

	<R2>	<R3>	
実質公債費比率	7.6 %	7.7 %	(+0.1ポイント) ※早期健全化基準 25.0% 財政再生基準 35.0%
将来負担比率	204.5 %	194.6 %	(▲9.9ポイント) ※早期健全化基準 400.0%

1. 決算規模・収支の状況

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加。

◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

令和3年度の決算規模は、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う投資的経費や和歌山県土地開発公社債務保証対策基金への積立金の増加等により歳出が169億円増加するとともに、歳入についても地方交付税や県税等の増加により250億円増加した。

その結果、実質収支は114億円、実質単年度収支は108億円の黒字となった。

今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、令和3年度に策定した「新中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政運営を計画的に実施していく必要がある。

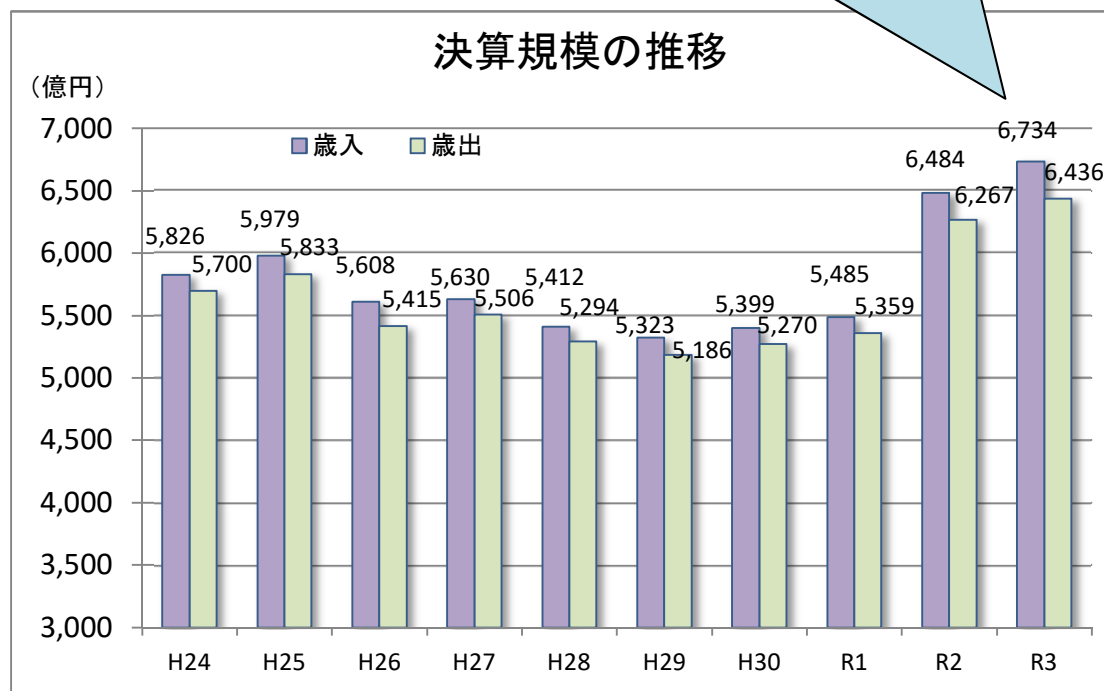
※実質収支及び実質単年度収支の一部には、決算の確定により歳入超過となった新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金が含まれており、今後国に返納する必要がある。

※本資料における計数は、端数処理の関係により、合計等が一致しないことがある。

(単位:百万円)

	R2	R3	増減
歳入	648,362	673,365	25,003
歳出	626,676	643,554	16,878
歳入歳出差引(A)	21,686	29,810	8,124
翌年度への繰越財源(B)	7,831	18,420	10,589
実質収支(A-B)	13,855	11,390	△ 2,465
単年度収支(C)	7,135	△ 2,466	△ 9,601
財調基金積立額(D)	1	0	△ 1
県債繰上償還額(E)	3,048	13,219	10,171
財調基金取崩額(F)	-	-	-
実質単年度収支(C+D+E-F)	10,185	10,753	568

歳入・歳出ともに過去10年間で最大規模



2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、県税、地方交付税、国庫支出金や県債の増加等により、前年度と比べて250億円の増加。

①一般財源は、県税や地方交付税の増加により、290億円の増加。

イ：県税は、71億円の増加。

- ・法人2税は、企業業績の好転等により、23億円の増加。
- ・地方消費税は、消費税増税の影響により、40億円の増加。

ロ：地方交付税は、臨時経済対策費、臨時財政対策償還基金費、地域デジタル社会推進費等の増額による基準財政需要額の増額及び法人2税、特別法人事業譲与税等の減額による基準財政収入額の減額に伴い205億円の増加。

②国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う公共事業の増加等により、18億円の増加。

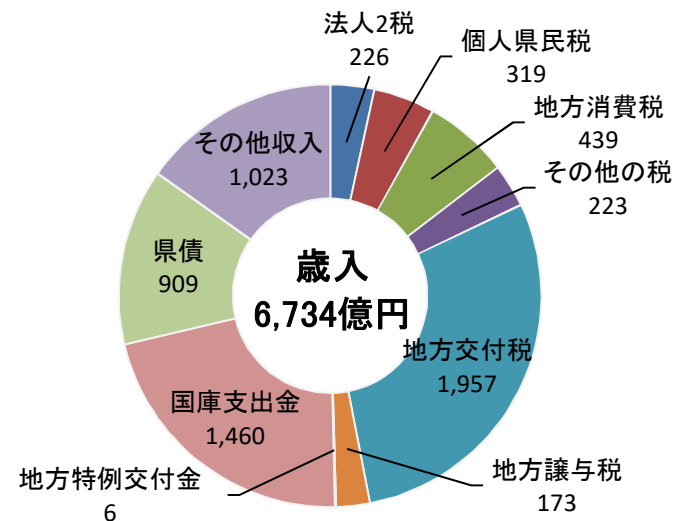
③県債は、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う公共事業の増加等により33億円の増加。

④その他収入は、中小企業融資制度貸付金元利償還金の減少等により、91億円の減少。

(単位:百万円)

	R2 金額	R3			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	113,461	120,597	17.9	7,136	6.3
法人2税	20,277	22,573	3.4	2,296	11.3
個人県民税	30,959	31,889	4.7	930	3.0
地方消費税(清算金含む)	39,899	43,861	6.5	3,962	9.9
その他の税	22,326	22,274	3.3	△ 52	△ 0.2
地方交付税	175,153	195,674	29.1	20,521	11.7
地方譲与税	15,906	17,295	2.6	1,389	8.7
地方特例交付金	641	604	0.1	△ 37	△ 5.8
一般財源小計	305,161	334,170	49.6	29,009	9.5
国庫支出金	144,255	146,020	21.7	1,765	1.2
うち臨時財政対策債	15,301	18,214	2.7	2,913	19.0
県債	87,547	90,860	13.5	3,313	3.8
うち臨時財政対策債	15,301	18,214	2.7	2,913	19.0
その他収入	111,399	102,315	15.2	△ 9,084	△ 8.2
歳入決算額	648,362	673,365	100.0	25,003	3.9

歳入内訳(単位:億円)



《社会保障と税の一体改革による影響》 ※税率引上げ前(H25)との比較

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引上げ分(120億円)については、社会保障の充実分40億円(子供・子育て支援の推進18.4億円等)、社会保障の安定化(自然増等)80億円の財源として活用。

3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う投資的経費や和歌山県土地開発公社債務保証対策基金への積立金の増加等により、前年度と比べて169億円の増加。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、職員数や退職手当等の減少により、24億円の減少。
- ②公債費は、前年度決算剰余金等を活用した県債の繰上償還等により、94億円の増加。

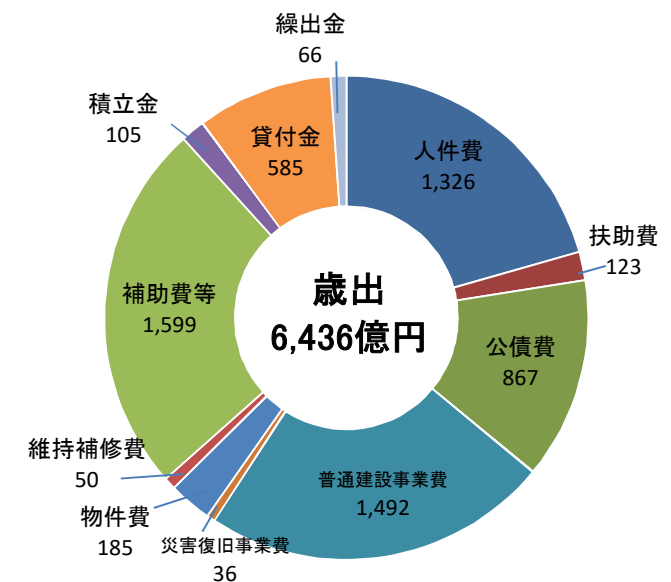
【政策的経費】

- ③投資的経費は、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う公共事業増加等により63億円の増加。
- ④補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、88億円の増加。
- ⑤積立金は、和歌山県土地開発公社債務保証対策基金への積立金の増加等により、74億円の増加。
- ⑥貸付金は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、133億円の減少。

(単位: 百万円)

	R2 金額	R3			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	224,592	231,671	36.0	7,079	3.2
人件費	135,002	132,591	20.6	△ 2,411	△ 1.8
扶助費	12,212	12,332	1.9	120	1.0
公債費	77,378	86,748	13.5	9,370	12.1
政策的経費	402,084	411,883	64.0	9,799	2.4
投資的経費	146,504	152,801	23.7	6,297	4.3
うち普通建設事業費	141,497	149,157	23.2	7,660	5.4
うち災害復旧事業費	5,007	3,644	0.6	△ 1,363	△ 27.2
物件費	18,575	18,539	2.9	△ 36	△ 0.2
維持補修費	4,480	4,998	0.8	518	11.6
補助費等	151,112	159,895	24.8	8,783	5.8
積立金	3,121	10,516	1.6	7,395	236.9
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	71,756	58,485	9.1	△ 13,271	△ 18.5
繰出金	6,535	6,649	1.0	114	1.7
歳出決算額	626,676	643,554	100.0	16,878	2.7

性質別歳出内訳(単位: 億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

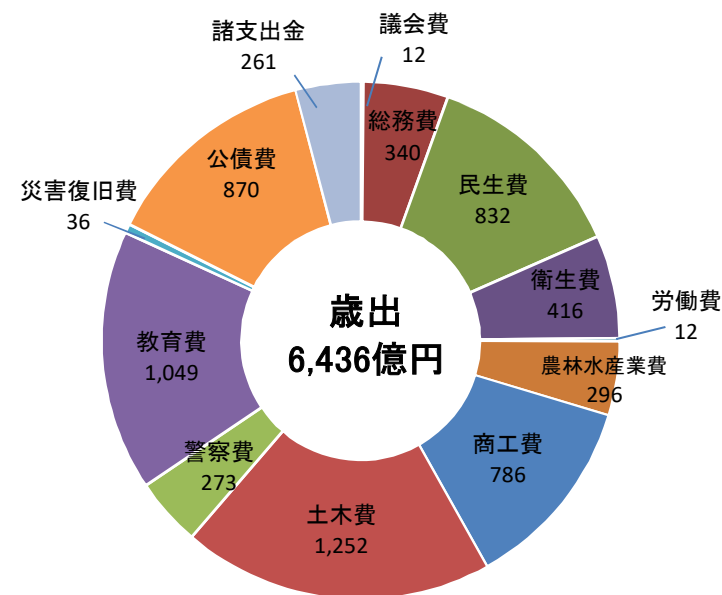
◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、和歌山県土地開発公社債務保証対策基金積立金の増加等により、84億円の増加。
- ②民生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により、109億円の減少。
- ③衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により、112億円の増加。
- ④商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、106億円の減少。
- ⑤土木費は、防災・減災、国土強靱化の推進に伴う公共事業の増加等により、194億円の増加。
- ⑥公債費は、前年度決算剰余金等を活用した県債の繰上償還等により、95億円の増加。
- ⑦諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増加等により、31億円の増加。

(単位:百万円)

	R2 金額	R3			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,214	1,187	0.2	△ 27	△ 2.2
総務費	25,539	33,958	5.3	8,419	33.0
民生費	94,144	83,199	12.9	△ 10,945	△ 11.6
衛生費	30,407	41,563	6.5	11,156	36.7
労働費	1,199	1,226	0.2	27	2.3
農林水産業費	29,597	29,639	4.6	42	0.1
商工費	89,152	78,557	12.2	△ 10,595	△ 11.9
土木費	105,862	125,239	19.5	19,377	18.3
警察費	27,977	27,267	4.2	△ 710	△ 2.5
教育費	116,058	104,949	16.3	△ 11,109	△ 9.6
災害復旧費	5,008	3,644	0.6	△ 1,364	△ 27.2
公債費	77,467	86,982	13.5	9,515	12.3
諸支出金	23,053	26,144	4.1	3,091	13.4
歳出決算額	626,676	643,554	100.0	16,878	2.7

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆646億円となり、前年度と比べて86億円増加。

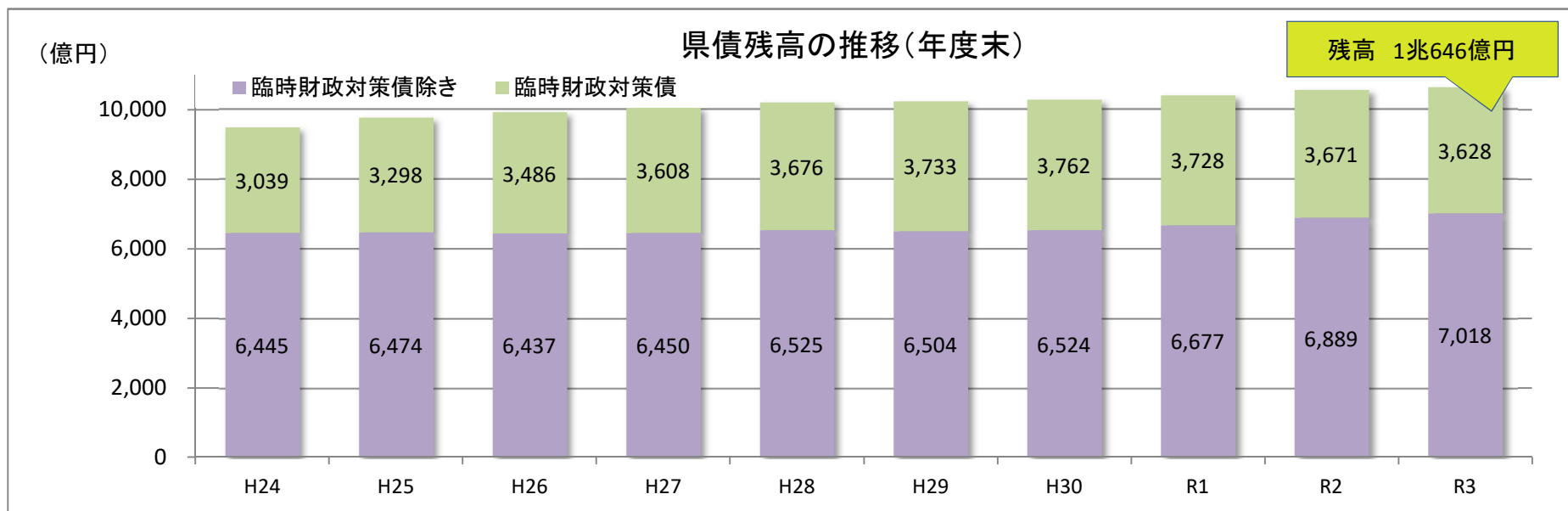
防災・減災、国土強靱化の推進等に伴う公共事業に係る県債が増加したことによるもの。

◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨時財政対策債除き)は6,959億円となり、142億円の増加となった。

(単位:百万円)

普通会計	R2	R3
県債残高	1,055,991	1,064,598
うち臨時財政対策債	367,074	362,751
うち臨時財政対策債除き	688,917	701,847
県民一人当たり県債残高(千円)	1,118	1,139

一般会計	R2	R3
県債残高	1,048,817	1,058,661
うち臨時財政対策債	367,074	362,751
うち臨時財政対策債除き	681,743	695,910
県民一人当たり県債残高(千円)	1,143	1,132



6. 基金残高の状況

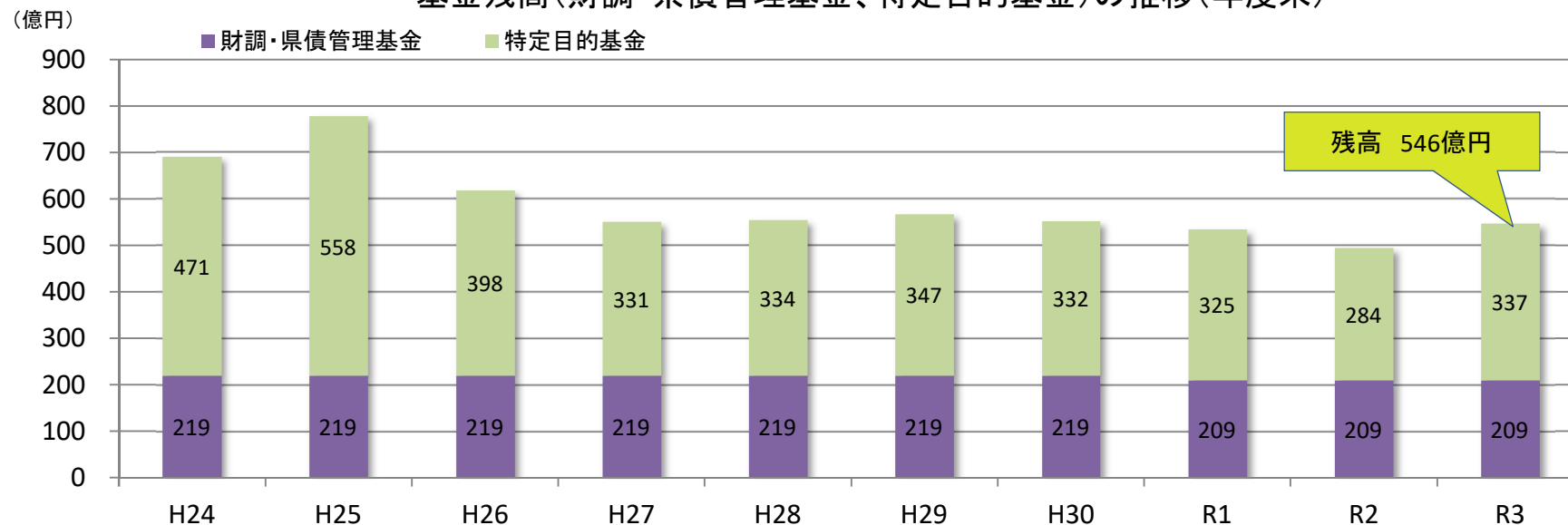
◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、中期行財政経営プランの想定を上回る209億円を確保。

◎その他、和歌山県土地開発公社に対する債務保証に係る債務の履行に要する経費の財源に充てるため、和歌山県土地開発公社債務保証対策基金への積立てにより基金残高全体は前年度と比べて53億円増の725億円。

(単位:百万円)

	R2末	R3末
財調・県債管理基金	20,895	20,895
特定目的基金	28,400	33,742
うち和歌山県土地開発公社債務保証対策基金	-	6,314
うち地域振興基金	1,609	1,066
うち産業開発基金	5,796	5,536
小計	49,295	54,638
土地開発基金	17,850	17,850
合計	67,145	72,488

基金残高(財調・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



7. 財政指標の状況

各種財政指標

- ◎財政力指数は、前年度から0.015ポイント低下し、0.323となった。
- ◎経常収支比率は、前年度から8.3ポイント低下し、86.9%となった。

	R2	R3
標準財政規模(百万円)	298,707	313,900
財政力指数	0.338	0.323
経常収支比率(%)	95.2	86.9

健全化判断比率

- ◎実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント上昇し、7.7%となった。
- ◎将来負担比率は、前年度から9.9ポイント低下し、194.6%となった。

早期健全化基準を下回る結果

(単位: %)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和3年度	—	—	7.7	194.6
令和2年度	—	—	7.6	204.5
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示

<各指標の説明>

- ※標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の総量
- ※財政力指数：財政力を示す指数
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均
- ※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- ※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標
- ※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標